

4月13日（金）

市町村議会議員特別セミナー二日目の講義①

児童虐待の現状と対策の必要性

子どもの虹情報研修センター研究部長 川崎 二三彦

<児童虐待の現状について>

平成12年に虐待防止法が議員立法で成立。平成2年の1100件から、平成22年は5638件と、約50倍に増えている。平成17年から市町村も通報を受けるようになったが、その分を加えると、平成22年は6723件に。

児童虐待は深刻な人権侵害であるが、虐待の加害者でみると、平成22年では、実母が60.6%と、6割を占めている。これは、妻、母親のいらいやストレスが強い事に起因しているのでは。夫と妻が協力しあって意気地をする状況をつくること（労働環境の改善も含めて）が求められている。

児童虐待は特殊な人権侵害である。法律では、保護者が～としており、本来、最も強く子どもを守るべき人が、人権侵害を行う一児童虐待の対応の難しさの要因である。

日常生活の中でおこる虐待、子どもの安全のためには切り離す（分離）しなければならない時もあるが、落ち着いてきたら返さなければならない。民法が改正され、親権の廃止から、一時停止（2年間）の扱いとなった。

虐待により死亡した子どもの数は、直近の第7次調査で780人。そのうちの41%は0歳児である。（うち0日児は87%、0か月児が45%）加害の動機で見ると、3歳未満児では、子どもの存在の拒否が多い。こうした実態から、妊娠期からの相談を行っていく必要がある。

3歳以上では、しつけのつもりだったという動機が多い。しつけと虐待の判断は難しいが、虐待は禁じられたもの、自立を阻害するもの、人権を侵害するものであり、民法の懲戒権の規定についても、民法820条、子の利益のために～、民法822条で820号の規定による監護、教育に必要な範囲で～との文言が入り、改正された。

<児童虐待に対応する児童相談所を含めた対応>

児童虐待がこの20年をみても、約50倍に増えている中、全国の児童福祉司数は増えてはいるが実態に追いついていない。

平成16年から法改正があり、区市町村と連携して対応するようになった。情報を共有し、区市町村は子育て支援の実践の中で、虐待防止の様々な事業、対応を行い、児童相談所

は法的な対応を実施するという双方型で実施していく。

児童虐待には四つの要素がある。①虐待する側が、子ども時代に愛情を受けていない。②生活のストレス（貧困、夫婦不和、育児不安など）がある。③社会的孤立、援助者不在④親にとって、意に沿わない子（望まぬ妊娠、受容形成阻害、育てにくい）

よって、①過去を恨む人への丁寧な対応（心のケア）、②生活ストレス（貧困、育児不安）への手厚い対応、③地域社会の連帯、コミュニティづくり、④子どもに対する正しい理解の促進をすすめ、安全に暮らせる地域、個々の家族への支援、虐待をなくしてゆく取り組みが必要である。

北区では、区内にある北児童相談所と育ち愛ほっと館（子ども家庭支援センター先駆型）が連携して、関係者が協議会をつくって対応している。子ども家庭支援センターは、年々、人的体制も改善をすすめている最中である。

今後、都の管轄であった児童相談所機能の特別区移管が課題となっている中、専門家を含めた体制の確保、研修体制の充実、運営にかかわる財源問題などが課題となっているが、北区における実情なども深め、区としての施策充実にすすめたい。

セミナー 2 日目講義②

「地域福祉と自治体の役割」 日本一の子育て村をめざして

島根県邑南町町 石橋良治

邑南町は平成 16 年に 2 町 1 村が合併してつくられた町である。平成 23 年 12 月現在での高齢化率は 39.6%、羽須美地域では 51.4%であり、まちづくりの主役は女性と子どもが元気！！命を大切にすることを柱にして、医療、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉を地域住民と一体となってすすめている。

その中でも、日本一の子育て村をめざして、子育てするなら邑南町でをキャッチフレーズに取り組んでいるが、現在 OECD 諸国の中でも、若者の貧困は最悪であり、貧困問題を解決し、安心して結婚し、子どもを産み育てることができるようにと、以下の施策を実施している（子ども基金や過疎法でのソフト事業を活用）

公立病院における産婦人科、小児科の 24 時間対応、子ども医療費の無料化（中学校卒業まで）、不妊治療の助成、予防接種費用の全額助成、

第 2 子からの保育料無料（平成 23 年度は学齢前児童の 91.27%が入所）、病院や医院と連携した病児保育の実施、発達障害児対応への町独自加算、

町営住宅の確保、雇用・就労支援、若者の定住支援コーディネーターの配置等を実施している。

平成 22 年度の合計特殊出生率は 2.11 と全国 1.39 を上回っている。

ひとり親家庭でも安心して、子育てができるとのことで、

その取り組みは、集え！シングルマザーたち、日本一の子育て村として、女性自身の 2 月 21 日号で 7P にわたって紹介され、5 月 7 日には NHK 番組「朝いち」でも紹介される予定である。

北区でも、子育てするなら北区が一番をキャッチフレーズに、妊娠・出産費用の無料化、子ども医療費の無料化（高校生入院まで）や医師会・北社会保険病院が連携しての 24 時間小児医療対応、認可保育園を中心にした待機児解消の推進などを、積極的に行っている。

邑南町のとりくみを参考に、更に若者、子育て世代の貧困対策、就労・雇用・住宅確保と総合的な取り組みを充実させていきたい。